

# 気仙沼商工会議所 景気動向調査報告書

令和2年10月～12月期(実績)  
令和3年 1月～ 3月期(見通し)

## <目次>

・目的・調査対象・調査内容・調査期間・調査方法	・・・	1
・分析手法	・・・	2
・調査結果	・・・	2
問1. 各項目のDI集計について	・・・	4
問2. 当期及び次期の設備投資について	・・・	9
問3. 経営上の問題点について	・・・	12
問4. その他 話題やお困りごとなどについて	・・・	16
・累積データ	・・・	20

令和2年12月

# 令和2年12月 気仙沼商工会議所 景気動向調査 報告書

## 令和2年10月～12月期(第3四半期)

### < 1. 目的 >

気仙沼地域における企業・業界の景気動向を四半期毎に把握し、地域産業の振興及び経営指導の参考に資することを目的として実施した。

### < 2. 調査対象 >

中小企業基本法で定義する中小企業者で、製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業・水産加工業（以下「調査対象業種」という。）に属する会員の中からそれぞれ6業種より20事業所ずつ合計120件を対象とした。対象先は固定し、原則変動させないものとする。

なお、「業種別回答状況」については下記の通り。

	調査対象企業数		調査回答企業数	
	件数	構成比	件数	回答率
製造業	20	16.7%	18	90.0%
建設業	20	16.7%	18	90.0%
卸売業	20	16.7%	17	85.0%
小売業	20	16.7%	18	90.0%
サービス業	20	16.7%	16	80.0%
水産加工業	20	16.7%	19	95.0%
合計	120	100.0%	106	88.3%

### < 3. 調査内容 >

中小企業庁が実施する「中小企業景況調査」の調査項目をもとに、調査対象業種全てにおいて調査結果が比較可能な項目である①業況（自社）、②売上額（建設業は完成工事（請負工事）額）、③採算（経常利益）、④資金繰り、⑤従業員（含 臨時・パート）について、前年同期や前期と比較した当期の状況と次期の見通しについて調査。なお、業況（自社）、採算（経常利益）、従業員（含 臨時・パート）の各項目については、過去との比較だけではなく当期の現況についても調査を行った。

また、当期の設備投資や次期の計画及び当期直面している経営上の問題点については、業種ごとの特性に応じた回答項目を設け、問題点の把握も実施した。

なお、全国値については、中小企業庁が実施する「中小企業景況調査」の項目を入力している。

### < 4. 調査期間 >

4月～6月（第1四半期）、7月～9月（第2四半期）、10月～12月（第3四半期）、1月～3月（第4四半期）まで、3ヵ月を一つの単位として、四半期毎に調査を実施。

今回の調査時点は令和2年12月、令和2年10月～12月期の実績と令和3年1月～3月期の見通しについて調査を行った。

### < 5. 調査方法 >

12月4日に各会員事業所に郵送し、12月21日までにファックスにて回答を回収。なお、今後の調査では、メールやWEBでの調査を希望した事業所について、メールおよびWEBにて対応できるよう検討中。

## < 6. 分析手法 >

DIという手法により分析。【DIとは】前年同期と比べた当期の状況、前期と比べた当期の状況、あるいは当期と比べた次期の見通しにおいて、「増加（上昇、好転）」と答えた企業割合から「減少（低下、悪化）」と答えた企業割合を差し引いた値となる。

例えば、当期の売上額を前年同期と比較した結果、「増加」と答えた企業の割合が30%、「不変」と答えた企業の割合が60%、「減少」と答えた企業の割合が10%となった場合、DI値は $30-10=20$ ポイントとなる。

DIは0.0を中心として100と▲100の間で変動するが、±0を基準としてプラスの値は景況が上向き傾向の企業割合が多いことを示し、マイナスの値は景況が下向き傾向の企業割合が多いことを示す。

従って、DIは強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを示すものであり、売上額などの実数値の上昇率とは異なる。

## < 7. 調査結果 >

### I 調査結果概要

令和2年10～12月期の気仙沼地域の景況は、業況判断DIにおいて、当期の水準が中小企業庁の全国に対する景況調査の全国値より上回ったのは「製造業」・「建設業」・「水産加工業」となり、「卸売業」・「小売業」・「サービス業」では全国値を大きく下回る結果となっている。

#### 【①業況判断DI】

当期の水準は、全業種値で▲50.0となっており、すべての業種で「悪い」を示した。

当期の前年同期比は、全業種値で▲53.8と「悪化」を示し、1年前の同期と比べ厳しい状況となっている。

当期の前期比は、全業種値で▲19.8とすべての業種で「悪化」を示す結果となっている。

次期見通しについては、前年同期比が全業種値で▲52.4、当期比が全業種値で▲53.5と「悪化」を示し、業況の厳しさは続く見通しとなっている。業種別で見ると当期比の「卸売業」DI値は▲100.0となり、回答した全社が「悪化」と答えた。

#### 【②売上額DI】

当期の前年同期比は、全業種値で▲55.7となっており、すべての業種で「減少」を示した。

当期の前期比は、全業種値で▲24.5とすべての業種で「減少」を示す結果となっている。

次期見通しについては、前年同期比で▲56.2と「減少」を示し、売上予測は厳しさが続く見通しとなっており、業種別で見ると「サービス業」・「卸売業」（同▲87.5）、「水産加工業」（同▲52.6）、「小売業」（同▲50.0）で特に「減少」を予測する結果となっている。

#### 【③採算DI】

当期の水準は、全業種値で▲20.4と「赤字」を示し、業種別で見ると「水産加工業」・「製造業」を除くその他4業種では「赤字」を示す結果となった。

当期の前年同期比は全業種値で▲43.8となっており、すべての業種で「悪化」を示した。

次期見通しについては、前年同期比が全業種値で▲49.5と「悪化」を示し、引き続き厳しい見通しとなっている。

#### 【④資金繰りDI】

当期の前年同期比は、全業種値で▲33.9となっており、すべての業種で「悪化」を示した。

当期の前期比は、全業種値で▲20.3と「悪化」を示し、業種別に見ると「製造業」を除くその他5業種では「悪化」を示す結果となった。

次期見通しについては、前年同期比が全業種値で▲27.9と「悪化」を示し、業種別に見ると「製造業」を除くその他5業種では「悪化」を示し、次期の資金繰りは引き続き厳しい見通しとなっている。

資金繰りの次期見通しを業種別で見ると、「サービス業」（同▲68.8）、「卸売業」（同▲31.3）、「建設業」（同▲29.4）・「小売業」（同▲27.8）と「悪化」の見通しとなっている。

【⑤従業員D I】※従業員DIは、プラス値で過剰、マイナス値で不足を表す。

当期の水準は、全業種値で▲20.0と「不足」を示し、業種別で見ると「小売業」を除くその他5業種では「不足」を示した。

前年同期比は、全業種値で▲8.6と「減少」を示し、業種別で見ると「製造業」・「卸売業」を除くその他4業種では「減少」を示した。

次期見通しについては、前年同期比が全業種値で▲7.6と「減少」を示し、業種別で見ると「製造業」・「水産加工業」を除くその他4業種で「減少」を予測し、依然人員不足を懸念する結果となっている。

【設備投資】

当期の設備投資実施は、106事業所中、33件（31.1%）であった。

全体の投資実施のうち、「車両運搬具」への実施が33件中10件（30.3%）、「生産・販売・建設業設備」が9件（27.3%）と高い割合であった。

設備投資実施のうち、「水産加工業」9件（47.4%）の割合が高く、中でも「生産・販売・建設等設備」が6件（66.7%）であった。

次期の設備投資計画は、106事業所中、26件（24.5%）で予定している。

設備投資計画のうち、「水産加工業」8件（42.1%）の割合が高く、うち「生産・販売・建設等設備」が7件（87.5%）であった。次いで「小売業」6件（33.3%）となっており、うち「OA機器」が3件（50.0%）の投資計画を予定している。

【経営上の問題点】

問題点は各業種によって異なっているが、上位には「需要の停滞」41件（41.0%）、「従業員の確保難」27件（27.0%）、「人件費の増加」24件（24.0%）、「原材料費・人件費以外の経費の増加」、20件（20.0%）、「熟練技術者の確保難」が19件（19.0%）となった。

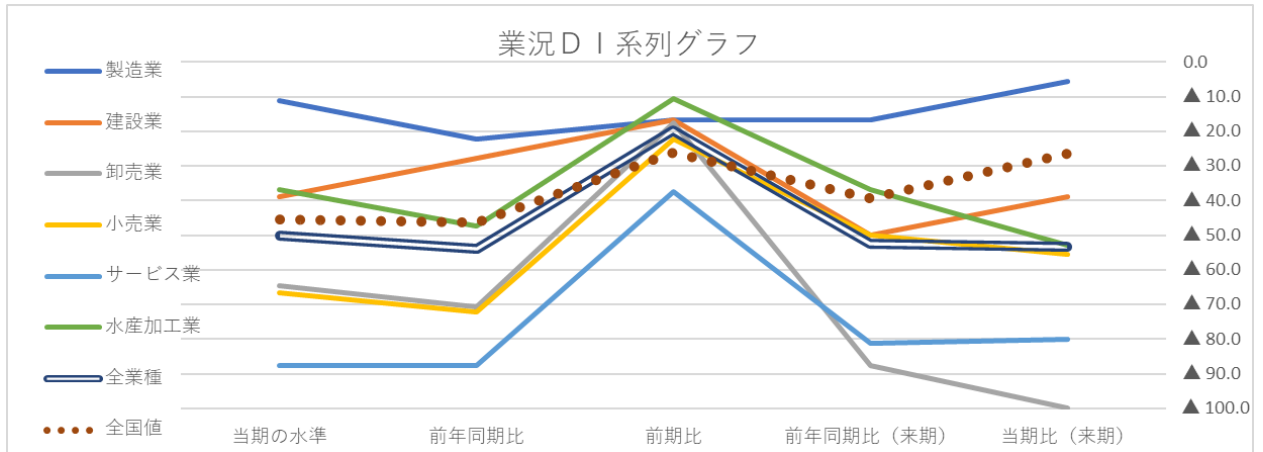
## II 調査結果内容

### 問1 各項目（業況、売上など）のD I集計について

各項目の当期（令和2年10月～12月期）及び次期（令和3年1月～3月期）の予測の集計を行った。

## ① 業況判断D I

	当期結果									次期見通し					
	令和2年10月～12月期									令和3年1月～3月期					
	当期の水準			前年同期比			前期比			前年同期比			当期比		
	令和2年10月～12月			令和元年10月～12月			令和2年7月～9月			令和2年1月～3月			令和2年10月～12月		
	良い	悪い	DI	好転	悪化	DI	好転	悪化	DI	好転	悪化	DI	好転	悪化	DI
製造業	16.7%	27.8%	▲11.1	5.6%	27.8%	▲22.2	5.6%	22.2%	▲16.7	11.1%	27.8%	▲16.7	11.1%	16.7%	▲5.6
建設業	5.6%	44.4%	▲38.9	11.1%	38.9%	▲27.8	11.1%	27.8%	▲16.7	0.0%	50.0%	▲50.0	5.6%	44.4%	▲38.9
卸売業	5.9%	70.6%	▲64.7	0.0%	70.6%	▲70.6	23.5%	41.2%	▲17.6	0.0%	87.5%	▲87.5	0.0%	100.0%	▲100.0
小売業	0.0%	66.7%	▲66.7	0.0%	72.2%	▲72.2	22.2%	44.4%	▲22.2	16.7%	66.7%	▲50.0	11.1%	66.7%	▲55.6
サービス業	0.0%	87.5%	▲87.5	0.0%	87.5%	▲87.5	12.5%	50.0%	▲37.5	0.0%	81.3%	▲81.3	0.0%	80.0%	▲80.0
水産加工業	5.3%	42.1%	▲36.8	5.3%	52.6%	▲47.4	21.1%	31.6%	▲10.5	15.8%	52.6%	▲36.8	5.9%	58.8%	▲52.9
全業種	5.7%	55.7%	▲50.0	3.8%	57.5%	▲53.8	16.0%	35.8%	▲19.8	7.6%	60.0%	▲52.4	5.9%	59.4%	▲53.5
全国値			▲45.4			▲46.4			▲26.1			▲39.2			▲26.4



### 【当期結果】

#### ○当期の水準（令和2年10月～12月期）

- ・全業種DI値で、▲50.0（「良い」5.7%－「悪い」55.7%）と「悪い」を示した。
- ・業種別で見ると、サービス業（同▲87.5）、小売業（同▲66.7）、卸売業（同▲64.7）で特に「悪い」を示し、中でも小売業・サービス業では「良い」の回答は1件もなかった。

#### ○前年同期比（令和元年10月～12月期）

- ・全業種DI値で、▲53.8（「好転」3.8%－「悪化」57.5%）と「悪化」を示した。
- ・業種別で見ると、サービス業（同▲87.5）、小売業（同▲72.2）、卸売業（同▲70.6）で特に「悪化」を示し、中でも卸売業・小売業・サービス業では「好転」の回答は1件もなかった。

#### ○前期比（令和2年7月～9月期）

- ・全業種DI値で、▲19.8（「好転」16.0%－「悪化」35.8%）と「悪化」を示した。
- ・業種別で見ると、サービス業（同▲37.5）、小売業（同▲22.2）、卸売業（同▲17.6）で特に「悪化」を示す結果となった。

### 【次期見通し】

#### ○前年同期比（令和2年1月～3月期）

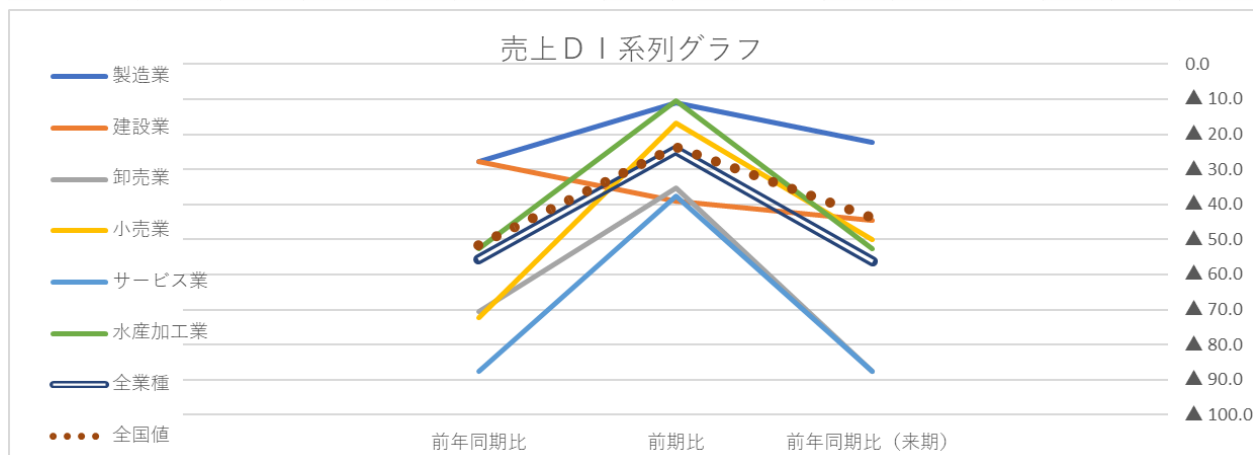
- ・全業種DI値で、▲52.4（「好転」7.6%－「悪化」60.0%）と「悪化」を示した。
- ・業種別で見ると、卸売業（同▲87.5）、サービス業（同▲81.3）、建設業・小売業（同▲50.0）で特に「悪化」を示し、中でも建設業・卸売業・サービス業では「好転」の回答は1件もなかった。

#### ○当期比（令和2年10月～12月期）

- ・全業種DI値で、▲53.5（「好転」5.9%－「悪化」59.4%）と「悪化」を示した。
- ・業種別で見ると、卸売業（同▲100.0）、サービス業（同▲80.0）、小売業（同▲55.6）で特に「悪化」を示し、中でも卸売業・サービス業では「好転」の回答は1件もなく、卸売業は回答したすべての事業所が「悪化」と答えた。

## ② 売上額DI

	当期結果									次期見通し					
	令和2年10月～12月期									令和3年1月～3月期					
	前年同期比			前期比			前年同期比								
	令和元年10月～12月			令和2年7月～9月			令和2年1月～3月								
			増加	減少	DI	増加	減少	DI	増加	減少	DI				
製造業			16.7%	44.4%	▲27.8	11.1%	22.2%	▲11.1	11.1%	33.3%	▲22.2				
建設業			16.7%	44.4%	▲27.8	5.6%	44.4%	▲38.9	5.6%	50.0%	▲44.4				
卸売業			5.9%	76.5%	▲70.6	29.4%	64.7%	▲35.3	0.0%	87.5%	▲87.5				
小売業			0.0%	72.2%	▲72.2	27.8%	44.4%	▲16.7	16.7%	66.7%	▲50.0				
サービス業			0.0%	87.5%	▲87.5	18.8%	56.3%	▲37.5	0.0%	87.5%	▲87.5				
水産加工業			10.5%	63.2%	▲52.6	26.3%	36.8%	▲10.5	10.5%	63.2%	▲52.6				
全業種値			8.5%	64.2%	▲55.7	19.8%	44.3%	▲24.5	7.6%	63.8%	▲56.2				
全国値					▲51.6			▲23.7			▲43.7				



### 【当期結果】

#### ○前年同期比（令和元年10月～12月期）

- ・全業種DI値で、▲55.7（「増加」8.5%－「減少」64.2%）と「減少」を示した。
- ・業種別で見ると、サービス業（同▲87.5）、小売業（同▲72.2）、卸売業（同▲70.6）で特に「減少」を示す結果となり、中でも小売業・サービス業では「増加」の回答は1件もなかった。

#### ○前期比（令和2年7月～9月期）

- ・全業種DI値で、▲24.5（「増加」19.8%－「減少」44.3%）と「減少」を示した。
- ・業種別で見ると、建設業（同▲38.9）、サービス業（同▲37.5）、卸売業（同▲35.3）で特に「減少」を示す結果となった。

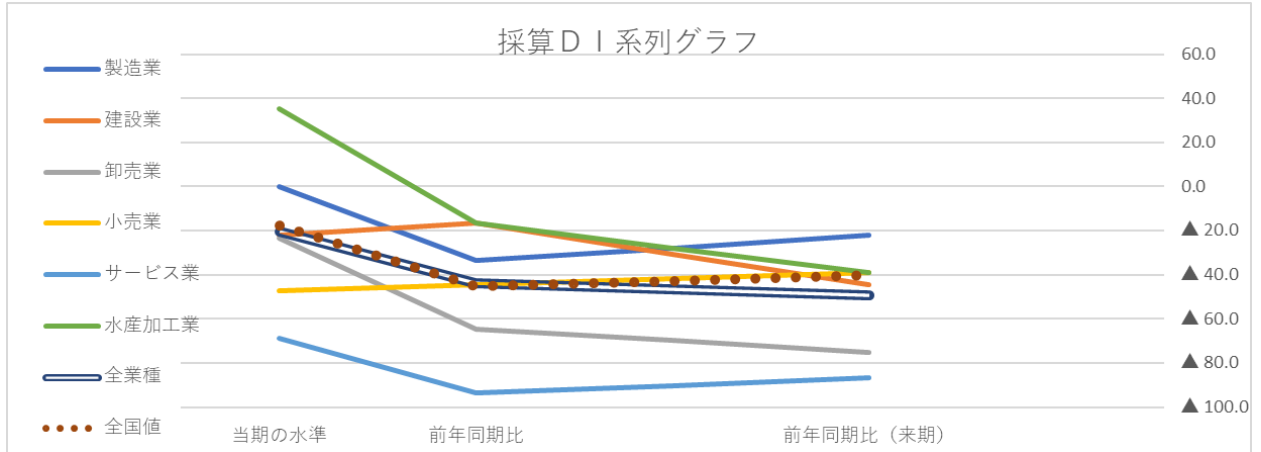
### 【次期見通し】

#### ○前年同期比（令和2年1月～3月期）

- ・全業種DI値で、▲56.2（「増加」7.6%－「減少」63.8%）と「減少」を示した。
- ・業種別に見ると、卸売業・サービス業（同▲87.5）、水産加工業（同▲52.6）、小売業（同▲50.0）で特に「減少」を示す結果となり、中でも卸売業・サービス業では「増加」の回答は1件もなかった。

### ③ 採算D I

	当期結果						次期見通し								
	令和2年10月～12月期						令和3年1月～3月期								
	当期の水準			前年同期比			前年同期比			前年同期比					
	令和2年10月～12月			令和元年10月～12月			令和2年1月～3月			令和2年1月～3月					
	黒字	赤字	DI	好転	悪化	DI				好転	悪化	DI			
製造業	16.7%	16.7%	0.0	5.6%	38.9%	▲33.3				11.1%	33.3%	▲22.2			
建設業	16.7%	38.9%	▲22.2	16.7%	33.3%	▲16.7				5.6%	50.0%	▲44.4			
卸売業	11.8%	35.3%	▲23.5	5.9%	70.6%	▲64.7				6.3%	81.3%	▲75.0			
小売業	0.0%	47.1%	▲47.1	11.1%	55.6%	▲44.4				16.7%	55.6%	▲38.9			
サービス業	0.0%	68.8%	▲68.8	0.0%	93.8%	▲93.8				0.0%	86.7%	▲86.7			
水産加工業	41.2%	5.9%	35.3	11.1%	27.8%	▲16.7				16.7%	55.6%	▲38.9			
全業種値	14.6%	35.0%	▲20.4	8.6%	52.4%	▲43.8				9.7%	59.2%	▲49.5			
全国値			▲17.7			▲45.2						▲40.1			



#### 【当期結果】

##### ○当期の水準（令和2年10月～12月期）

- ・全業種DI値で、▲20.4（「黒字」14.6%－「赤字」35.0%）と「赤字」を示した。
- ・業種別で見ると、水産加工業（同+35.3）、製造業（同±0）と「黒字」や「プラスマイナスゼロ」を示している中、その他4業種ではサービス業（同▲68.8）、小売業（同▲47.1）、卸売業（同▲23.5）、建設業（同▲22.2）で「赤字」を示す結果となり、中でも小売業・サービス業では「黒字」の回答は1件もなかった。

##### ○前年同期比（令和元年10月～12月期）

- ・全業種DI値で、▲43.8（「好転」8.6%－「悪化」52.4%）と「悪化」を示した。
- ・業種別で見ると、サービス業（同▲93.8）、卸売業（同▲64.7）、小売業（同▲44.4）で特に「悪化」を示す結果となり、中でもサービス業では「好転」の回答は1件もなかった。

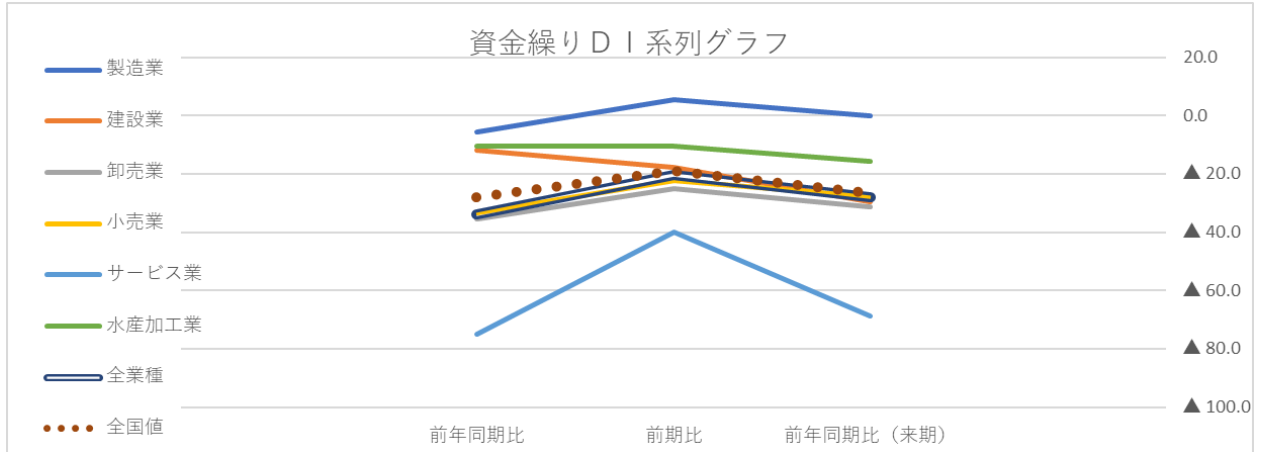
#### 【次期見通し】

##### ○前年同期比（令和2年1月～3月期）

- ・全業種DI値で、▲49.5（「好転」9.7%－「悪化」59.2%）と「悪化」を示した。
- ・業種別で見ると、サービス業（同▲86.7）、卸売業（同▲75.0）、建設業（同▲44.4）で特に「悪化」を示す結果となり、中でもサービス業では「好転」の回答は1件もなかった。

#### ④ 資金繰りDI

	当期結果									次期見通し					
	令和2年10月～12月期									令和3年1月～3月期					
	前年同期比			前期比			前年同期比			前年同期比					
	令和元年10月～12月			令和2年7月～9月			令和2年1月～3月			令和2年1月～3月					
	好転	悪化	DI	好転	悪化	DI	好転	悪化	DI	好転	悪化	DI			
製造業	56%	11.1%	▲5.6	11.1%	5.6%	5.6	11.1%	11.1%	0.0	11.1%	11.1%	0.0			
建設業	11.8%	23.5%	▲11.8	5.9%	23.5%	▲17.6	5.9%	35.3%	▲29.4	5.9%	35.3%	▲29.4			
卸売業	5.9%	41.2%	▲35.3	0.0%	25.0%	▲25.0	6.3%	37.5%	▲31.3	6.3%	37.5%	▲31.3			
小売業	11.1%	44.4%	▲33.3	11.1%	33.3%	▲22.2	16.7%	44.4%	▲27.8	16.7%	44.4%	▲27.8			
サービス業	0.0%	75.0%	▲75.0	0.0%	40.0%	▲40.0	0.0%	68.8%	▲68.8	0.0%	68.8%	▲68.8			
水産加工業	0.0%	10.5%	▲10.5	5.3%	15.8%	▲10.5	0.0%	15.8%	▲15.8	0.0%	15.8%	▲15.8			
全業種値	5.0%	38.8%	▲33.9	5.1%	25.4%	▲20.3	6.7%	34.6%	▲27.9	6.7%	34.6%	▲27.9			
全国値			▲26.2			▲19.0			▲26.5			▲26.5			



#### 【当期結果】

##### ○前年同期比 (令和元年10月～12月期)

- ・全業種DI値で、▲33.9 (「好転」5.0%—「悪化」38.8%)と「悪化」を示した。
- ・業種別で見ると、サービス業(同▲75.0)、卸売業(同▲35.3)、小売業(同▲33.3)で特に「悪化」を示す結果となり、中でもサービス業・水産加工業では「好転」の回答は1件もなかった。

##### ○前期比 (令和2年7月～9月期)

- ・全業種DI値で、▲20.3 (「好転」5.1%—「悪化」25.4%)と「悪化」を示した。
- ・業種別で見ると、サービス業(同▲40.0)、卸売業(同▲25.0)、小売業(同▲22.2)で特に「悪化」を示す結果となり、中でも卸売業・サービス業では「好転」の回答は1件もなかった。

#### 【次期見通し】

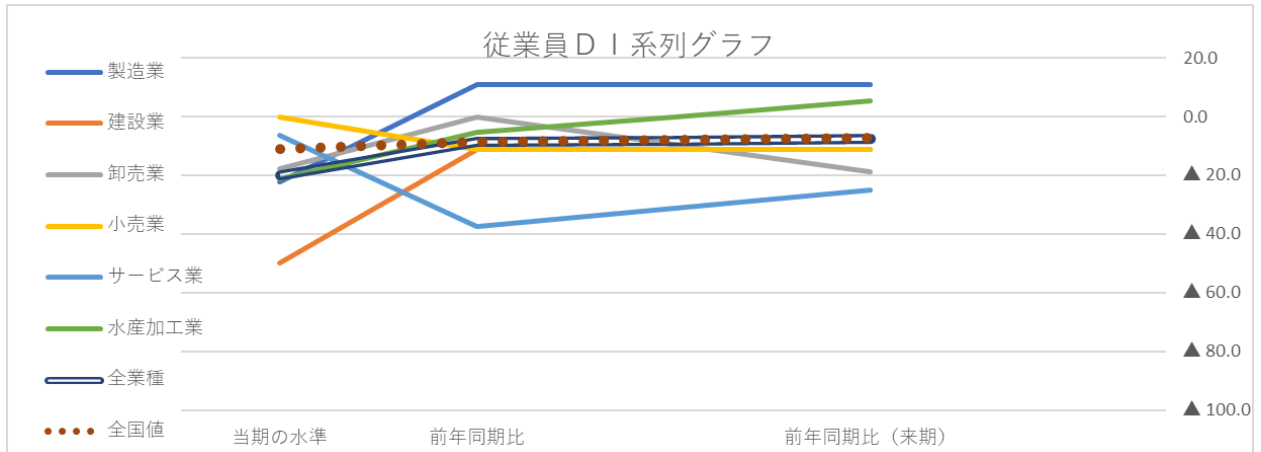
##### ○前年同期比 (令和2年1月～3月期)

- ・全業種DI値で、▲27.9 (「好転」6.7%—「悪化」34.6%)と「悪化」を示した。
- ・業種別で見ると、サービス業(同▲68.8)、卸売業(同▲31.3)、建設業(同▲29.4)で特に「悪化」を示す結果となり、中でもサービス業・水産加工業では「好転」の回答は1件もなかった。



## ⑤ 従業員DI

	当期結果						次期見通し								
	令和2年10月～12月期						令和3年1月～3月期								
	当期の水準			前年同期比			前年同期比			前年同期比					
	令和2年10月～12月			令和元年10月～12月			令和2年1月～3月			令和2年1月～3月					
	過剰	不足	DI	増加	減少	DI				増加	減少	DI			
製造業	5.6%	27.8%	▲22.2	16.7%	5.6%	11.1				16.7%	5.6%	11.1			
建設業	0.0%	50.0%	▲50.0	11.1%	22.2%	▲11.1				5.6%	16.7%	▲11.1			
卸売業	0.0%	17.6%	▲17.6	12.5%	12.5%	0.0				6.3%	25.0%	▲18.8			
小売業	5.9%	5.9%	0.0	0.0%	11.1%	▲11.1				5.6%	16.7%	▲11.1			
サービス業	18.8%	25.0%	▲6.3	0.0%	37.5%	▲37.5				6.3%	31.3%	▲25.0			
水産加工業	0.0%	21.1%	▲21.1	5.3%	10.5%	▲5.3				15.8%	10.5%	5.3			
全業種値	4.8%	24.8%	▲20.0	7.6%	16.2%	▲8.6				9.5%	17.1%	▲7.6			
全国値			▲10.9			▲8.4						▲7.1			



※従業員DIはプラス値で過剰、マイナス値で不足を表す値を示す。

### 【当期結果】

#### ○当期の水準（令和2年10月～12月期）

- ・全業種DI値で、▲20.0（「増加」4.8%－「減少」24.8%）と「不足」を示した。
- ・業種別で見ると、小売業（同±0）を除く全業種で「不足」を示し、建設業（同▲50.0）、製造業（同▲22.2）、水産加工業（同▲21.1）で特に「不足」を示す結果となり、中でも建設業・卸売業・水産加工業では「過剰」の回答は1件もなかった。

#### ○前年同期比（令和元年10月～12月期）

- ・全業種DI値で、▲8.6（「増加」7.6%－「減少」16.2%）と「減少」を示した。
- ・業種別で見ると、製造業（同+11.1）、卸売業（同±0）と「増加」や「不変」を示す中、その他4業種ではサービス業（同▲37.5）、建設業・小売業（同▲11.1）、水産加工業（同▲5.3）と「減少」を示す結果となり、中でも小売業・サービス業では「増加」の回答は1件もなかった。

### 【次期見通し】

#### ○前年同期比（令和2年1月～3月期）

- ・全業種DI値で、▲7.6（「増加」9.5%－「減少」17.1%）と「減少」を示した。
- ・業種別で見ると、製造業（同+11.1）、水産加工業（同+5.3）となり、「増加」を示したものの、その他4業種ではサービス業（同▲25.0）、卸売業（同▲18.8）、建設業・小売業（同▲11.1）と「減少」を示す結果となった。

## 問2 当期及び次期の設備投資について

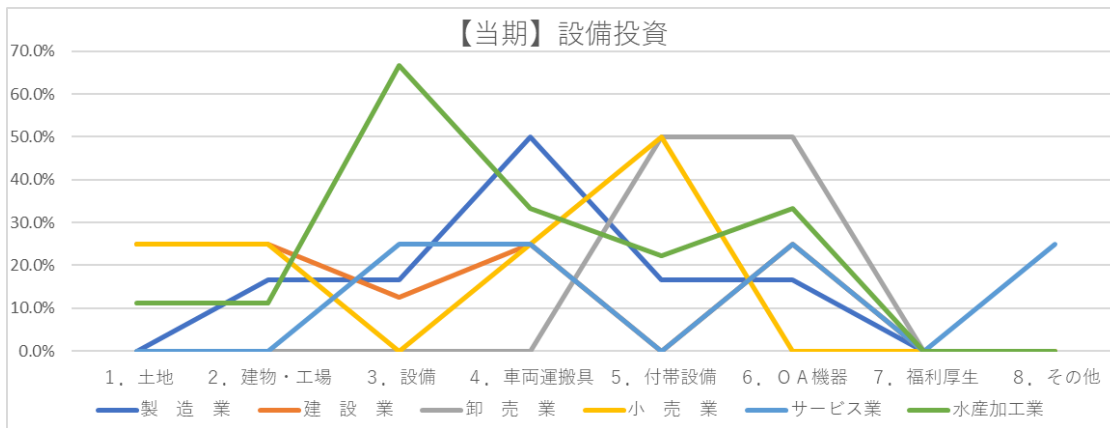
各項目の当期（令和2年10月～12月期）及び次期（令和3年1月～3月期）の設備投資に関する実施状況及び投資予定について

### ① 当期の設備投資について

（重複回答可）

設問2 設備投資 (実施について)			実施企業	当期実績								実施しない企業
				投資内容								
				1 ・土地	2 ・建物 ・工場	3 ・生産 ・建設 ・販売 ・設備	4 ・車両 運搬具	5 ・付帯 設備	6 ・OA 機器	7 ・福利 厚生 設備	8 ・その他 (記載)	
1 製造業	18	件数	6	0	1	1	3	1	1	0	0	12
		割合	33.3%	0.0%	16.7%	16.7%	50.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	66.7%
2 建設業	18	件数	8	2	2	1	2	0	2	0	0	10
		割合	44.4%	25.0%	25.0%	12.5%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	55.6%
3 卸売業	17	件数	2	0	0	0	0	1	1	0	0	15
		割合	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	88.2%
4 小売業	18	件数	4	1	1	0	1	2	0	0	0	14
		割合	22.2%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	77.8%
5 サービス業	16	件数	4	0	0	1	1	0	1	0	1	12
		割合	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	75.0%
6 水産加工業	19	件数	9	1	1	6	3	2	3	0	0	10
		割合	47.4%	11.1%	11.1%	66.7%	33.3%	22.2%	33.3%	0.0%	0.0%	52.6%
合計	106	件数	33	4	5	9	10	6	8	0	1	73
		割合	31.1%	12.1%	15.2%	27.3%	30.3%	18.2%	24.2%	0.0%	3.0%	68.9%

※卸売業における倉庫への投資は「生産・販売・建設等設備」の欄に含まれる。



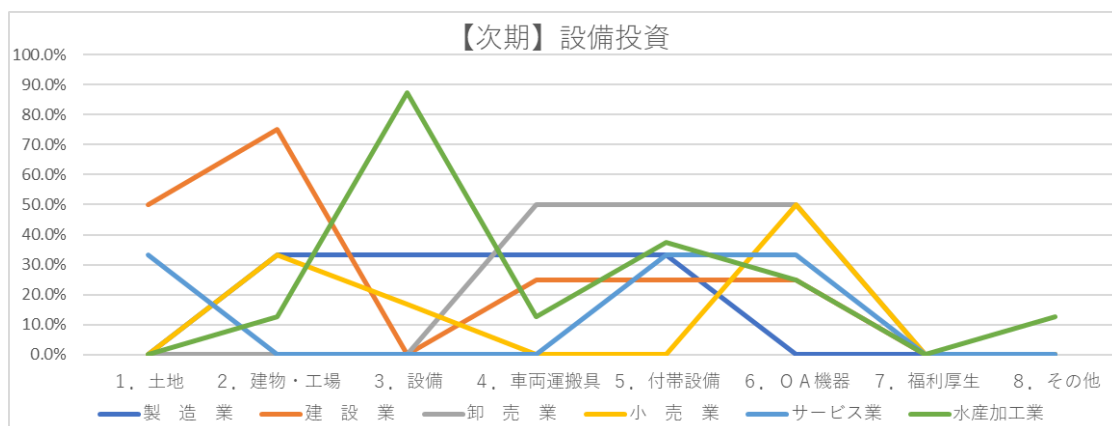
### 【当期実績】

- ・当期の設備投資について、108事業所のうち33件の事業所（全体の31.1%）が設備投資を行った。特に水産加工業では回答19件中9件（47.4%）が投資を行っており、うち6件（66.7%）が生産・販売・建設等設備に投資が行われた。
- ・投資の実施の中では、車両運搬具への投資が33件中10件（30.3%）と高い割合となった。
- ・特に投資の割合が少ない業種としては、卸売業2件（11.8%）、次いで小売業4件（22.2%）、サービス業4件（25.0%）となっている。
- ・その他の記述としては、サービス業で「ネット画面のリニューアル」への設備投資の回答があった。

## ② 次期の設備投資計画について

設問2 設備投資 (計画について)		計画企業	次 期 計 画									計画していない企業
			1 ・ 土地	2 ・ 建物 ・ 工場	3 ・ 建設等 ・ 設備 ・ 販売	4 ・ 車両 運搬 具	5 ・ 付帯 設備	6 ・ OA 機器	7 ・ 福利 厚生 設備	8 ・ その他 (記載)	投資内容	
1 製造業	18	件数	3	0	1	1	1	1	0	0	0	15
		割合	16.7%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	83.3%
2 建設業	18	件数	4	2	3	0	1	1	1	0	0	14
		割合	22.2%	50.0%	75.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	77.8%
3 卸売業	17	件数	2	0	0	0	1	1	1	0	0	15
		割合	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	88.2%
4 小売業	18	件数	6	0	2	1	0	0	3	0	0	12
		割合	33.3%	0.0%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%
5 サービス業	16	件数	3	1	0	0	0	1	1	0	0	13
		割合	18.8%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	81.3%
6 水産加工業	19	件数	8	0	1	7	1	3	2	0	1	11
		割合	42.1%	0.0%	12.5%	87.5%	12.5%	37.5%	25.0%	0.0%	12.5%	57.9%
合 計	106	件数	26	3	7	9	4	7	8	0	1	80
		割合	24.5%	11.5%	26.9%	34.6%	15.4%	26.9%	30.8%	0.0%	3.8%	75.5%

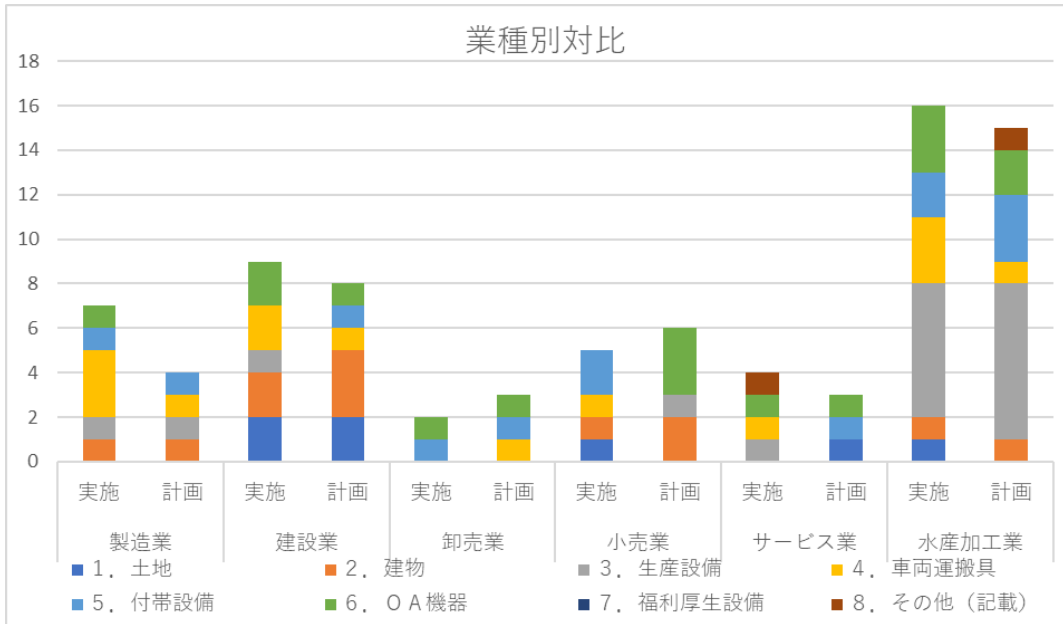
※卸売業における倉庫への投資は「生産・販売・建設等設備」の欄に含まれる。



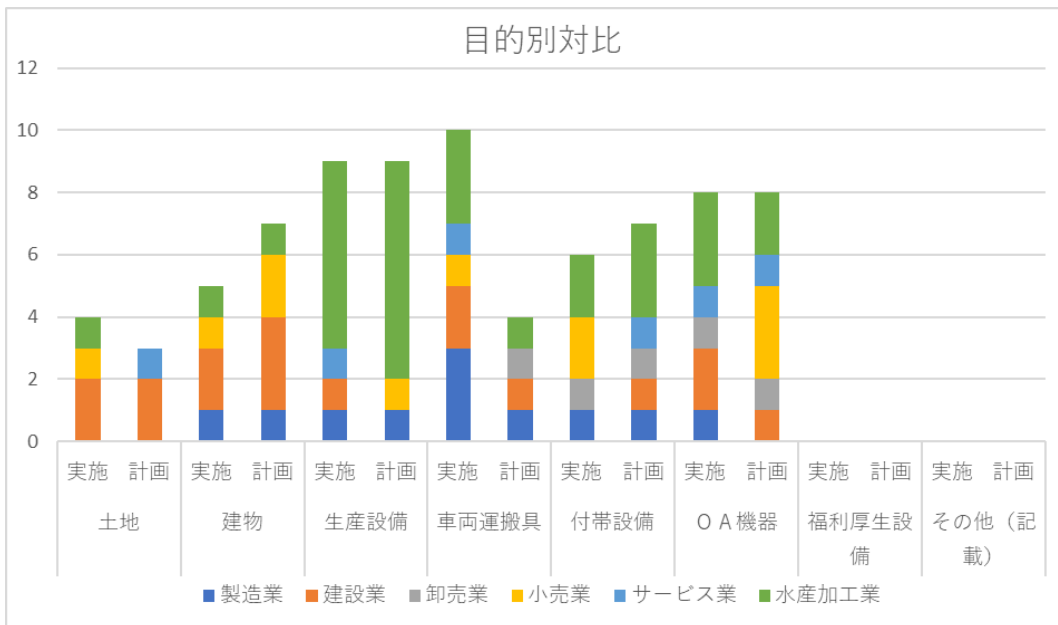
### 【次期計画】

- ・次期設備投資を計画している事業所は108事業所のうち26件(24.5%)で、特に多いのは水産加工業で8件(42.1%)となっており、うち7件(87.5%)が生産・販売・建設等設備投資を予定している。
- ・その他記述としては、水産加工業で「冷蔵庫」への投資計画の回答があった。

### ③ 当期の投資及び次期投資計画の対比について



- ・投資実績と計画の対比では、製造業、建設業、サービス業、水産加工業では当期より次期への計画が減少し、卸売業、小売業では当期より次期での投資計画が上昇している。
- ・合計件数では、水産加工業が実施 9 件、計画 8 件と最も多く、特に生産設備への投資が行われている。次いで建設業が続くが、実施 8 件、計画 4 件となっている。



- ・投資の目的別でみると、当期の車両運搬具への投資が 10 件行われている。
- ・生産設備への投資が、実施・計画ともに 9 件と続き、水産加工業が過半数を占める。
- ・O A 機器への投資が実施と計画ともに 8 件となり、特に小売業では実施が無かったが、計画が多くみられる。

### 問3 経営上の問題点について

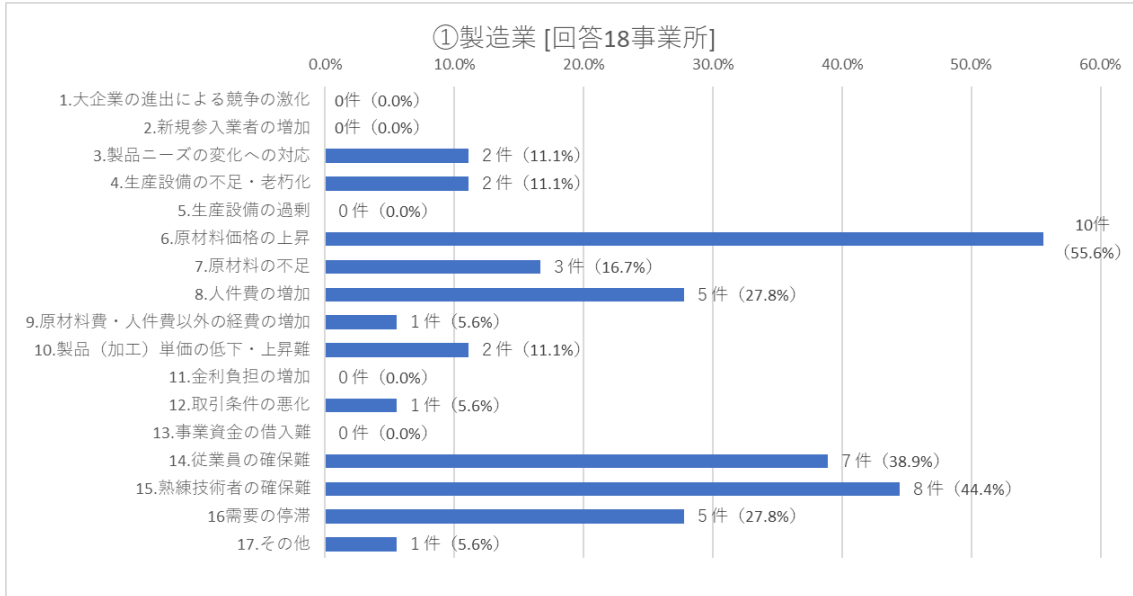
#### 全業種

業種ごとの特性に応じた回答項目を設けて調査しているため、下図の通り大項目にまとめ整理を行った。  
(重複回答可)

問3 経営上の問題点	1 製造業			2 建設業			3 卸売業			4 小売業			5 サービス業			6 水産加工業			合計件数	回答事業所に占める割合	
	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合			
1. 大企業の進出による競争の激化	1. 大企業の進出による競争の激化	0	—	1. 大企業の進出による競争の激化	1	—	1. 大企業の進出による競争の激化	2	—	1. 大型店・中型店の進出による競争の激化	3	—	1. 大企業の進出による競争の激化	1	—	1. 大企業の進出による競争の激化	2	—	—	—	
	—	—	—	—	—	—	2. メーカーの進出による競争激化	1	—	2. 同業店の進出	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	—	3. 小売業の進出による競争激化	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
【小計】		0	0.0%		1	5.9%		6	41.5%		7	41.2%		1	5.9%		2	11.8%	17	17.0%	
2. 新規参入業者の増加	2. 新規参入業者の増加	0	—	2. 新規参入業者の増加	1	—	4. 新規参入業者の増加	0	—	3. 購買力の他地域への流出	4	—	2. 新規参入業者の増加	2	—	2. 新規参入業者の増加	0	—	—	—	
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
【小計】		0	0.0%		1	0.8%		0	0.0%		4	57.1%		2	28.6%		0	0.0%	7	7.0%	
3. 製品ニーズの変化への対応	3. 製品ニーズの変化への対応	2	—	—	0	—	—	0	—	4. 消費者ニーズの変化への対応	6	—	3. 利用者ニーズの変化への対応	6	—	3. 製品ニーズの変化への対応	5	—	—	—	
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
【小計】		2	10.5%		0	0.0%		0	0.0%		6	31.6%		6	31.6%		5	26.3%	19	19.0%	
4. 生産設備の不足・老朽化	4. 生産設備の不足・老朽化	2	—	—	—	—	5. 店舗・倉庫の狭さ・老朽化	3	—	5. 店舗の狭さ・老朽化	3	—	4. 店舗の狭さ・老朽化	2	—	4. 生産設備の不足・老朽化	2	—	—	—	
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
【小計】		2	16.7%					3	25.0%		3	25.0%		2	16.7%		2	16.7%	12	12.0%	
5. 生産設備の過剰	5. 生産設備の過剰	0	—	—	—	—	6. 商品在庫の過剰	4	—	7. 商品在庫の過剰	3	—	—	—	—	5. 生産設備の過剰	0	—	—	—	
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
【小計】		0	0.0%					4	57.1%		3	42.9%					0	0.0%	7	7.0%	
6. 原材料価格の上昇	6. 原材料価格の上昇	10	—	3. 資材・材料価格の上昇	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6. 原材料価格の上昇	10	—	—	—	
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
【小計】		10	43.5%		3	13.0%										10	43.5%	23	23.0%		
7. 原材料の不足	7. 原材料の不足	3	—	4. 資材・材料の入手難	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7. 原材料の不足	10	—	—	—	
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
【小計】		3	21.4%		1	7.1%													10	71.4%	
8. 人件費の増加	8. 人件費の増加	5	—	5. 人件費の増加	4	—	7. 人件費の増加	6	—	8. 人件費の増加	3	—	5. 人件費の増加	3	—	8. 人件費の増加	3	—	—	—	
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
【小計】		5	20.8%		4	16.7%		6	25.0%		3	12.5%		3	12.5%		3	12.5%	24	24.0%	
9. 原材料費・人件費以外の経費の増加	9. 原材料費・人件費以外の経費の増加	1	—	6. 材料費・人件費以外の経費の増加	1	—	8. 人件費以外の経費の増加	6	—	9. 人件費以外の経費の増加	4	—	6. 人件費以外の経費の増加	2	—	9. 原材料費・人件費以外の経費の増加	5	—	—	—	
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
【小計】		1	5.3%		1	5.3%		6	31.6%		4	21.1%		2	10.5%		5	26.3%	19	19.0%	
10. 製品（加工）単価の低下・上昇難	10. 製品（加工）単価の低下・上昇難	2	—	7. 請負単価の低下・上昇難	7	—	9. 販売単価の低下・上昇難	4	—	10. 販売単価の低下・上昇難	2	—	7. 利用料金の低下・上昇難	2	—	10. 製品（加工）単価の低下・上昇難	0	—	—	—	
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
【小計】		2	11.8%		7	41.2%		4	23.5%		2	11.8%		2	11.8%		0	0.0%	17	17.0%	
11. 材料等仕入単価の上昇	—	—	—	8. 下請単価の上昇	2	—	10. 仕入単価の上昇	5	—	11. 仕入単価の上昇	3	—	8. 材料等仕入単価の上昇	6	—	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
【小計】				2	12.5%		5	31.3%		3	18.8%		6	37.5%					16	16.0%	
12. 金利負担の増加	11. 金利負担の増加	0	—	9. 金利負担の増加	0	—	11. 金利負担の増加	2	—	12. 金利負担の増加	0	—	9. 金利負担の増加	0	—	11. 金利負担の増加	0	—	—	—	
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
【小計】		0	0.0%		0	0.0%		2	100.0%		0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%	2	2.0%	
13. 取引条件の悪化	12. 取引条件の悪化	1	—	10. 取引条件の悪化	0	—	12. 代金回収の悪化	0	—	13. 代金回収の悪化	2	—	—	—	—	12. 取引条件の悪化	0	—	—	—	
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
【小計】		1	33.3%		0	0.0%		0	0.0%		2	66.7%					0	0.0%	3	3.0%	
14. 事業資金の借入難	13. 事業資金の借入難	0	—	11. 事業資金の借入難	0	—	13. 事業資金の借入難	0	—	14. 事業資金の借入難	1	—	10. 事業資金の借入難	1	—	13. 事業資金の借入難	0	—	—	—	
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
【小計】		0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%		1	50.0%		1	50.0%		0	0.0%	2	2.0%	
15. 従業員の確保難	14. 従業員の確保難	7	—	12. 従業員の確保難	7	—	14. 従業員の確保	2	—	15. 従業員の確保難	1	—	11. 従業員の確保難	5	—	14. 従業員の確保難	5	—	—	—	
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
【小計】		7	25.9%		7	25.9%		2	7.4%		1	3.7%		5	18.5%		5	18.5%	27	27.0%	
16. 熟練技術者の確保難	15. 熟練技術者の確保難	8	—	13. 熟練技術者の確保難	4	—	—	—	—	—	—	12. 熟練従業員の確保難	1	—	15. 熟練技術者の確保難	2	—	—	—		
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
【小計】		8	40.0%		4	45.0%						1	5.0%		2	10.0%		2	20.0%		
17. 需要の停滞	16. 需要の停滞	5	—	15. 官公需要の停滞	3	—	15. 需要の停滞	5	—	16. 需要の停滞	4	—	13. 需要の停滞	9	—	16. 需要の停滞	7	—	—	—	
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
【小計】		5		11	26.8%		5	12.2%		4	9.8%		9	22.0%		7	17.1%	41	41.0%		
18. その他	—	1	—	—	0	—	—	0	—	—	2	—	—	3	—	—	2	—	—		
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
【小計】		1	12.5%		0	0.0%		0	0.0%		2	25.0%		3	37.5%		2	25.0%	8	8.0%	
																			総合計数	278	—

・各業種に応じた回答項目を設けているため、参考となるが、全体としての合計値の上位は「需要の停滞」41件（41.0%）、「従業員の確保難」27件（27.0%）、「人件費の増加」24件（24.0%）、「熟練技術者の確保難」が20件（20.0%）、「製品ニーズの変化への対応」と「原材料費・人件

## ① 製造業

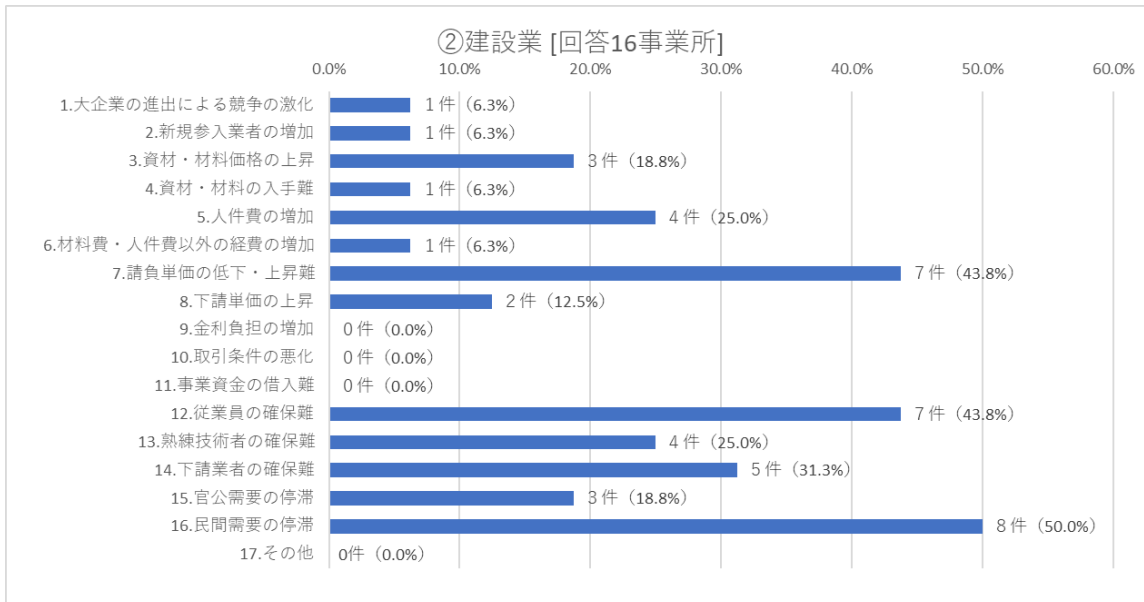


・製造業における経営上の問題点は、「原材料価格の上昇」が10件（55.6%）と最も高く、「熟練技術者の確保」が8件（44.4%）、「従業員の確保難」が7件（38.9%）と続いた。

### 【その他項目の記述】

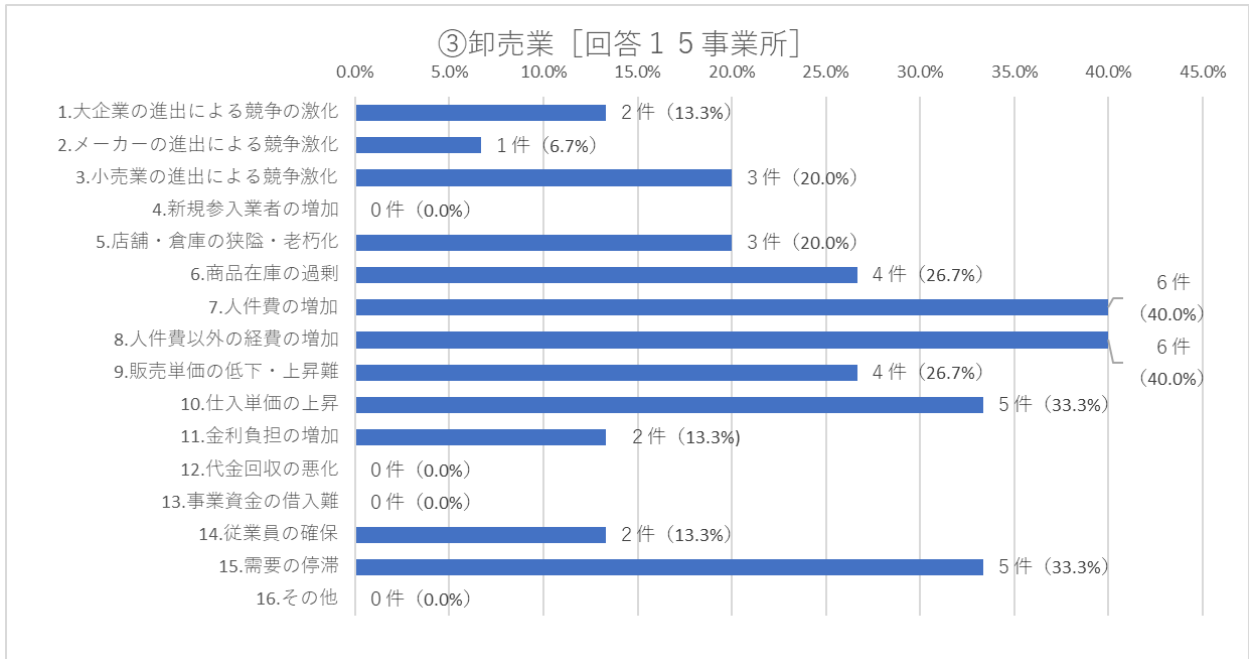
・開発力が足りない

## ② 建設業



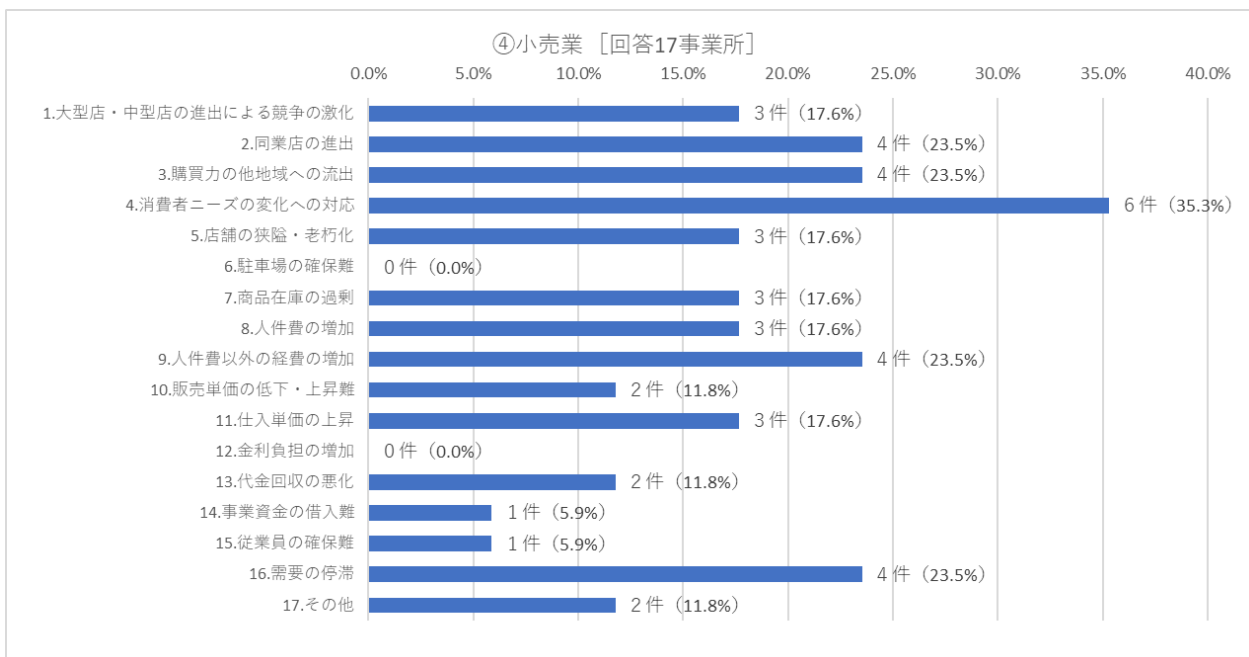
・建設業における経営上の問題点は、「民間需要の停滞」が8件（50%）と最も高く、「請負単価の低下・上昇難」・「従業員の確保難」がいずれも7件（43.8%）と続いた。

### ③ 卸売業



・卸売業における経営上の問題点は、「人件費の増加」・「人件費以外の経費の増加」が6件（40.0%）と最も高く、「仕入単価の増加」・「需要の停滞」が5件（33.3%）と続いた。

### ④ 小売業

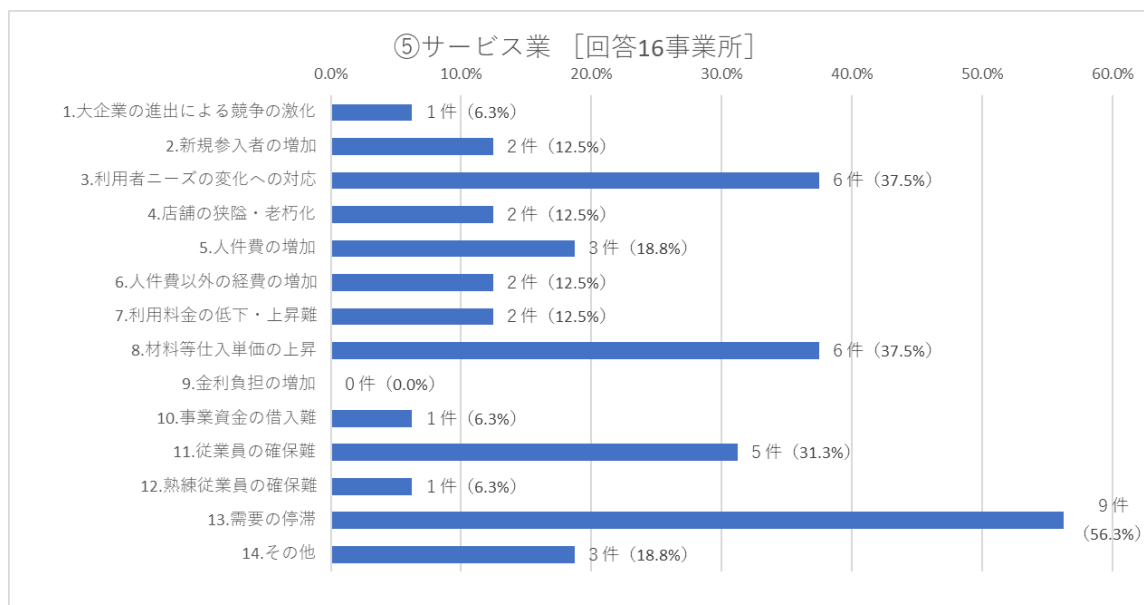


・小売業における経営上の問題点は、「消費者ニーズの変化への対応」が6件（35.3%）と最も高く、「同業店の進出」・「購買力の他地域への流出」・「人件費以外の経費の増加」・「需要の停滞」がいずれも4件（23.5%）と続いた。

#### 【その他項目の記述】

- ・コロナによる消費低迷
- ・人材育成

## ⑤ サービス業

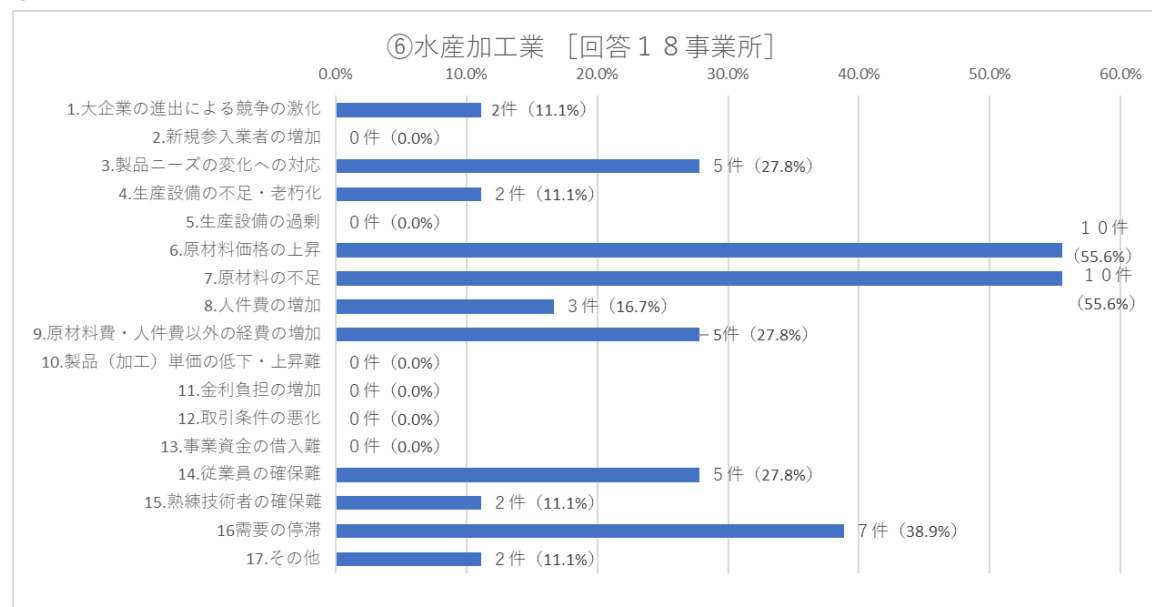


・サービス業における経営上の問題点は、「需要の停滞」が9件（56.3%）と最も高く、「利用者ニーズの変化への対応」・「材料等仕入単価の上昇」がいずれも6件（37.5%）と続いた。

### 【その他項目の記述】

・新型コロナの影響・コロナによる売上減・コロナによる来店周期の長期化

## ⑥ 水産加工業



・水産加工業における経営上の問題点は、「原材料価格の上昇」・「原材料の不足」がともに10件（55.6%）と最も高く、「需要の停滞」7件（38.9%）、「原材料費・人件費以外の経費の増加」6件（27.8%）と続いた。

### 【その他項目の記述】

・新商品販売状況・社内製造・出荷のしくみの効率化



#### 問4 その他 話題やお困りごとなどについて

【事業所】における自由意見は34件寄せられた。

製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術者不足</li> <li>・元請の無茶な受注のしわ寄せが、余裕のない工程での無理な就労、過重労働へと繋がってしまう。また、労務外注費の増大を招く。</li> <li>・船舶関連の製造において、漁業の低迷による減船が心配である。</li> <li>・取引先企業減少、受注減少等。</li> <li>・弊社商品は、オンリーワン製品として愛用のお客様の体のバランスを整えていただくことを大切にしている。</li> </ul>
建設業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・復興工事の収束に伴う工事案件の減少と、技術者の不足</li> <li>・技術者の不足、職員の高齢化</li> <li>・従業員の高齢化</li> <li>・公共工事の発注がいよいよ減少が見えてきた中で、他方面へ展開する予定だが、マネジメント層の人材が不足。</li> <li>・人員不足</li> <li>・従業員の年齢が高くなってきたが、新しく従業員の確保が難しく技能の継承が出来ない。</li> <li>・何かあった時の為、今からできることはないものか。(例えばコロナ予防、社員が感染した時の心構え、借入れ等)</li> <li>・他地域の営業担当者と対面での話がしづらく詳細な打合せが出来ない。他都市の同業者等の動向に注目している。コロナの影響による個人や法人の設備投資の減少が始まっている。</li> </ul>
卸売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナの影響により、忘新年会等飲酒を伴う会合がほぼ行われぬ事による需要の大幅減。自粛ムードに伴う需要減。</li> <li>・人手不足による人件費増加。</li> </ul>
小売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナ感染拡大により、売上減少が長引いており、資金繰りに困る。</li> <li>・当店の現状はコロナウイルスが全てです。ワクチンが認可されれば上昇すると感じてます。</li> <li>・着物を着る機会が少なくなったので(婚礼や喪式の簡略化→コロナの影響もあり)</li> <li>・売上減少</li> <li>・おかげ様で市内の皆様を支えられ営業しており、皆様に感謝致しております。当店は定額仕入、定額販売の形式になっておりますので、皆様方に楽しく来店いただけますように、社員一同で頑張っておりますので、今後ともよろしくお願い申し上げます。</li> <li>・コロナで外出を控えているようで来客数が少ない。GoToへの批判もあり観光客も減った。卸問屋での仕入も、コロナのため直接行くことが出来ず、品ぞろえに支障が出ている。</li> <li>・早くコロナ禍が終息し、観光客が来客して売り上げがUPする事を望みます。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 来春、店舗が移転しますので、その準備や環境の変化に対応していくのが大変。社員も、会社が良くなるのは分かっていますが、少し戸惑っている感じはします。人材育成を頑張っている最中。今は色々なことをふんばる時なのかな、という感じです。</li> </ul>
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 景気が悪化しても人員不足は解消されない。</li> <li>・ 新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、売上の減少により毎月赤字が続いており、今後どのようにしていくのか不透明で先行きが見通せない状況である。</li> <li>・ もう限界です。</li> <li>・ 飲食業はコロナの影響をもろに受けてます。</li> <li>・ 従業員の高齢化により商売のエネルギー低下あり。 若い方の応募が望めない現状を何とか変えたいと思っています。</li> <li>・ 新型ウイルスの影響がいつまで続くかがわからず見通しがつかない。</li> <li>・ 人口減により顧客が少なくなる。</li> </ul>
水産加工業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人材確保</li> <li>・ コロナの影響</li> <li>・ 震災後、事業を継続してきましたが、事業承継の問題や水産業界自体の今後の先行きを考えると、撤退等の方法も頭をよぎってきます。事業を継続する上で、収益力の弱さや新商品の開発に自社の弱さを感じます。</li> <li>・ 船を着ける岸壁が足りないので、早期の岸壁整備をして欲しい。業界では県への要望中ですが、多方面から声があがった方が良く考えております。</li> <li>・ コロナ対策、新規事業、新規商品開発、品質管理</li> <li>・ 将来性のある人材の確保</li> </ul>

【 業 界 】における自由意見は 23 件寄せられた。

製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サンマ、カツオ、イカの不漁による水産業の影響。</li> <li>・今後コロナウイルスの影響により、客先の設備意欲が減ると機械の受注が減少する事が心配である。</li> </ul>
建設業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・復興工事需要が収束し、来年度から公共工事予算が減少することが明確な中で、各社の経営環境が急激に厳しくなり、雇用、資金繰り等に影響が出る事が避けられない。地方建設業の振興について、特に県・市レベルでの施策が必須。また、新卒等の若手や、女性の就業もすすめたいが、現実的には採用できていない。</li> <li>・技術者の不足</li> <li>・官公需要の停滞と民間需要の停滞</li> <li>・例年同様に人手不足</li> <li>・コロナによる影響</li> <li>・今後、気仙沼地方にまでいよいよコロナ感染者が増えてきた場合、現場がストップし、売上もストップすることが予想される。もし社員がコロナ感染者になった場合は、休業せざるを得ない状況になると思われる。気仙沼でコロナ感染が拡がるのがとても怖い。</li> </ul>
卸売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナの影響により、忘新年会等飲酒を伴う会合がほぼ行われぬ事による需要の大幅減。自粛ムードに伴う需要減。</li> <li>・メーカー直販体制による販売価格、条件等の競争激化。</li> </ul>
小売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小売業界はステイホームにより買い物に歩く消費者が少なくなり、売上減少が続いている</li> <li>・着物を着る機会が少なくなったので（婚礼や喪式の簡略化→コロナの影響もあり）</li> <li>・売上減少</li> <li>・コロナのためメーカー、工場、卸業者の流れが悪くなっており、新商品を仕入れるのが難しくなっている。</li> <li>・業界もその通りで売り上げがダウンして皆さん大変です。</li> </ul>
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・タクシーという存在自体が限界。労働問題等については、独自ルールを作成してもらえなければ未来はない。</li> <li>・人の移動が制限されているうちはどうにもならない。</li> <li>・飲食店全体が先行きが見通せなく状況になっていると思われる。</li> <li>・旅行業界全てがコロナの影響を受け対応策が見つからない。</li> </ul>
水産加工業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資源減少に伴う原料価格の高騰</li> <li>・原料の確保</li> <li>・水産業に関して原材料不足が重大な問題となっています。近年減少が著しい「イカ」や「さんま」「サバ」等、本来大衆魚であった、これらの魚が獲れなくなったのは深刻です。また、借入等の償還が始まり、大変苦しい状態です。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ対策、新規事業、新規商品開発、品質管理</li> <li>・いか原料の価格上昇、原料資源の減少は大きな問題です。高い原料でも、それを使って売れる製品作りが必要になってきています。</li> </ul>
--	---

【その他】意見としては、6件寄せられた。

製造業	
建設業	
卸売業	
小売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ぜひ割増商品券等、行政支援をあおぎ、来店客数を増やし、売上増進を願いたい。</li> <li>・新型コロナの影響下、観光・宿泊業界への支援と比べて小売業への支援が不足している</li> <li>・地域商店街の店主の高齢化</li> <li>・この調査の返信×切が12月21日なので、12月のデータが正確に書けない。</li> </ul>
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・遅れてすみません。</li> </ul>
水産加工業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍収束の見通しがつかず、計画の立て様が難しい状況である。</li> </ul>

## D I 時系列表

### 1. 業況判断D I

#### (1) 当期結果

		R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
今期の水準	製造業	▲ 11.1				
	建設業	▲ 38.9				
	卸売業	▲ 64.7				
	小売業	▲ 66.7				
	サービス業	▲ 87.5				
	水産加工業	▲ 36.8				
	全業種値	▲ 50.0				
	全国値	▲ 45.4				
前年同期比	製造業	▲ 22.2				
	建設業	▲ 27.8				
	卸売業	▲ 70.6				
	小売業	▲ 72.2				
	サービス業	▲ 87.5				
	水産加工業	▲ 47.4				
	全業種値	▲ 53.8				
	全国値	▲ 46.4				
前期比	製造業	▲ 16.7				
	建設業	▲ 16.7				
	卸売業	▲ 17.6				
	小売業	▲ 22.2				
	サービス業	▲ 37.5				
	水産加工業	▲ 10.5				
	全業種値	▲ 19.8				
	全国値	▲ 26.1				

#### (2) 次期見通し

		R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
前年同期比	製造業	▲ 16.7				
	建設業	▲ 50.0				
	卸売業	▲ 87.5				
	小売業	▲ 50.0				
	サービス業	▲ 81.3				
	水産加工業	▲ 36.8				
	全業種値	▲ 52.4				
	全国値	▲ 39.2				
当期比	製造業	▲ 5.6				
	建設業	▲ 38.9				
	卸売業	▲ 100.0				
	小売業	▲ 55.6				
	サービス業	▲ 80.0				
	水産加工業	▲ 52.9				
	全業種値	▲ 53.5				
	全国値	▲ 26.4				

### 2. 売上額D I

#### (1) 当期結果

		R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
前年同期比	製造業	▲ 27.8				
	建設業	▲ 27.8				
	卸売業	▲ 70.6				
	小売業	▲ 72.2				
	サービス業	▲ 87.5				
	水産加工業	▲ 52.6				
	全業種値	▲ 55.7				
	全国値	▲ 51.6				
前期比	製造業	▲ 11.1				
	建設業	▲ 38.9				
	卸売業	▲ 35.3				
	小売業	▲ 16.7				
	サービス業	▲ 37.5				
	水産加工業	▲ 10.5				
	全業種値	▲ 24.5				
	全国値	▲ 23.7				

#### (2) 次期見通し

		R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
前年同期比	製造業	▲ 22.2				
	建設業	▲ 44.4				
	卸売業	▲ 87.5				
	小売業	▲ 50.0				
	サービス業	▲ 87.5				
	水産加工業	▲ 52.6				
	全業種値	▲ 56.2				
	全国値	▲ 43.7				

### 3. 採算D I

#### (1) 当期結果

		R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
今期の水準	製造業	0.0				
	建設業	▲ 22.2				
	卸売業	▲ 23.5				
	小売業	▲ 47.1				
	サービス業	▲ 68.8				
	水産加工業	35.3				
	全業種値	▲ 20.4				
	全国値	▲ 17.7				
前年同期比	製造業	▲ 33.3				
	建設業	▲ 16.7				
	卸売業	▲ 64.7				
	小売業	▲ 44.4				
	サービス業	▲ 93.8				
	水産加工業	▲ 16.7				
	全業種値	▲ 43.8				
	全国値	▲ 45.2				

#### (2) 次期見通し

		R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
前年同期比	製造業	▲ 22.2				
	建設業	▲ 44.4				
	卸売業	▲ 75.0				
	小売業	▲ 38.9				
	サービス業	▲ 86.7				
	水産加工業	▲ 38.9				
	全業種値	▲ 49.5				
	全国値	▲ 40.1				

### 4. 資金繰りD I

#### (1) 当期結果

		R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
前年同期比	製造業	▲ 5.6				
	建設業	▲ 11.8				
	卸売業	▲ 35.3				
	小売業	▲ 33.3				
	サービス業	▲ 75.0				
	水産加工業	▲ 10.5				
	全業種値	▲ 33.9				
	全国値	▲ 26.2				
前期比	製造業	5.6				
	建設業	▲ 17.6				
	卸売業	▲ 25.0				
	小売業	▲ 22.2				
	サービス業	▲ 40.0				
	水産加工業	▲ 10.5				
	全業種値	▲ 20.3				
	全国値	▲ 19.0				

#### (2) 次期見通し

		R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
前年同期比	製造業	0.0				
	建設業	▲ 29.4				
	卸売業	▲ 31.3				
	小売業	▲ 27.8				
	サービス業	▲ 68.8				
	水産加工業	▲ 15.8				
	全業種値	▲ 27.9				
	全国値	▲ 26.5				

### 5. 従業員D I

#### (1) 当期結果

		R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
今期の水準	製造業	▲ 22.2				
	建設業	▲ 50.0				
	卸売業	▲ 17.6				
	小売業	0.0				
	サービス業	▲ 6.3				
	水産加工業	▲ 21.1				
	全業種値	▲ 20.0				
	全国値	▲ 10.9				
前年同期比	製造業	11.1				
	建設業	▲ 11.1				
	卸売業	0.0				
	小売業	▲ 11.1				
	サービス業	▲ 37.5				
	水産加工業	▲ 5.3				
	全業種値	▲ 8.6				
	全国値	▲ 8.4				

#### (2) 次期見通し

		R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
前年同期比	製造業	11.1				
	建設業	▲ 11.1				
	卸売業	▲ 18.8				
	小売業	▲ 11.1				
	サービス業	▲ 25.0				
	水産加工業	5.3				
	全業種値	▲ 7.6				
	全国値	▲ 7.1				

◆当期直面している、経営上の問題点時系列表

1. 製造業

	R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
1. 大企業の進出による競争の激化	0.0%				
2. 新規参入業者の増加	0.0%				
3. 製品ニーズの変化への対応	11.1%				
4. 生産設備の不足・老朽化	11.1%				
5. 生産設備の過剰	0.0%				
6. 原材料価格の上昇	55.6%				
7. 原材料の不足	16.7%				
8. 人件費の増加	27.8%				
9. 原材料費・人件費以外の経費の増加	5.6%				
10. 製品（加工）単価の低下・上昇難	11.1%				
11. 金利負担の増加	0.0%				
12. 取引条件の悪化	5.6%				
13. 事業資金の借入難	0.0%				
14. 従業員の確保難	38.9%				
15. 熟練技術者の確保難	44.4%				
16. 需要の停滞	27.8%				
17. その他	5.6%				

2. 建設業

	R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
1. 大企業の進出による競争の激化	6.3%				
2. 新規参入業者の増加	6.3%				
3. 資材・材料価格の上昇	18.8%				
4. 資材・材料の入手難	6.3%				
5. 人件費の増加	25.0%				
6. 材料費・人件費以外の経費の増加	6.3%				
7. 請負単価の低下・上昇難	43.8%				
8. 下請単価の上昇	12.5%				
9. 金利負担の増加	0.0%				
10. 取引条件の悪化	0.0%				
11. 事業資金の借入難	0.0%				
12. 従業員の確保難	43.8%				
13. 熟練技術者の確保難	25.0%				
14. 下請業者の確保難	31.3%				
15. 官公需要の停滞	18.8%				
16. 民間需要の停滞	50.0%				
17. その他	0.0%				

3. 卸売業

	R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
1. 大企業の進出による競争の激化	13.3%				
2. メーカーの進出による競争激化	6.7%				
3. 小売業の進出による競争激化	20.0%				
4. 新規参入業者の増加	0.0%				
5. 店舗・倉庫の狭隘・老朽化	20.0%				
6. 商品在庫の過剰	26.7%				
7. 人件費の増加	40.0%				
8. 人件費以外の経費の増加	40.0%				
9. 販売単価の低下・上昇難	26.7%				
10. 仕入単価の上昇	33.3%				
11. 金利負担の増加	13.3%				
12. 代金回収の悪化	0.0%				
13. 事業資金の借入難	0.0%				
14. 従業員の確保	13.3%				
15. 需要の停滞	33.3%				
16. その他	0.0%				

#### 4. 小売業

	R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
1. 大型店・中型店の進出による競争の激化	17.6%				
2. 同業店の進出	23.5%				
3. 購買力の他地域への流出	23.5%				
4. 消費者ニーズの変化への対応	35.3%				
5. 店舗の狭隘・老朽化	17.6%				
6. 駐車場の確保難	0.0%				
7. 商品在庫の過剰	17.6%				
8. 人件費の増加	17.6%				
9. 人件費以外の経費の増加	23.5%				
10. 販売単価の低下・上昇難	11.8%				
11. 仕入単価の上昇	17.6%				
12. 金利負担の増加	0.0%				
13. 代金回収の悪化	11.8%				
14. 事業資金の借入難	5.9%				
15. 従業員の確保難	5.9%				
16. 需要の停滞	23.5%				
17. その他	11.8%				

#### 5. サービス業

	R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
1. 大企業の進出による競争の激化	6.3%				
2. 新規参入者の増加	12.5%				
3. 利用者ニーズの変化への対応	37.5%				
4. 店舗の狭隘・老朽化	12.5%				
5. 人件費の増加	18.8%				
6. 人件費以外の経費の増加	12.5%				
7. 利用料金の低下・上昇難	12.5%				
8. 材料等仕入単価の上昇	37.5%				
9. 金利負担の増加	0.0%				
10. 事業資金の借入難	6.3%				
11. 従業員の確保難	31.3%				
12. 熟練従業員の確保難	6.3%				
13. 需要の停滞	56.3%				
14. その他	18.8%				

#### 6. 水産加工業

	R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
1. 大企業の進出による競争の激化	11.1%				
2. 新規参入業者の増加	0.0%				
3. 製品ニーズの変化への対応	27.8%				
4. 生産設備の不足・老朽化	11.1%				
5. 生産設備の過剰	0.0%				
6. 原材料価格の上昇	55.6%				
7. 原材料の不足	55.6%				
8. 人件費の増加	16.7%				
9. 原材料費・人件費以外の経費の増加	27.8%				
10. 製品（加工）単価の低下・上昇難	0.0%				
11. 金利負担の増加	0.0%				
12. 取引条件の悪化	0.0%				
13. 事業資金の借入難	0.0%				
14. 従業員の確保難	27.8%				
15. 熟練技術者の確保難	11.1%				
16. 需要の停滞	38.9%				
17. その他	11.1%				